

令和 4 年度(2022 年度)事業報告書

一般社団法人エコエネ技術士ネット

代表理事 栗原 茂

ロシアのウクライナ侵攻(2022年2月24日)は、世界は、米・中2極から新興国・途上国の新たな枠組みを加えた多極化へのゆらぎの中、2022年度の世界エネルギー価格高騰・資源・食料・経済インフレ・サプライチェーンと揺るがし続けた。停戦もこれらの見通しは、見えていない。

そうした中で、気候変動問題は、更なる削減による1.5°C上昇に抑制をもとめたIPPC第6次報告書を背景として開催されたCOP27エジプトシャルム・エル・シェイクでは、EU・米・日と新興国・途上国対立と中ロの静閑の姿が報道され、前進は見られなかった。その後、EU・米はエネルギー価格高騰問題から、短期では石炭を含む化石燃料で対応し中期的に再生可能エネルギー導入・炭素税導入など加速を鮮明に打ち出した。この動きに連動し日本も、年度末(2023年2月)にGX基本方針を打ち出した。

一般社団法人エコエネ技術士ネットの中小企業等環境・エネルギー分野での技術支援活動の重心を、省エネルギー中心から脱炭素へ舵を切ることを2021年8月に決め公表し活動を開始した。2022年度は、下記事業を、行った。

実施主要活動

- (1) 令和3年度に引き続き2年目の香川県の「令和4年度香川県地域ESG脱炭素投資促進専門家派遣事業委託業務」を受託し取り組んだ。事業規模も拡大しコンソーシアムを通じた自治体・金融機関・関連団体との連携も構築は前進。脱炭素支援システム確立へ多くの知見を得る事が出来た。
- (2) 地域脱炭素活動情報共有の場「2050カーボンニュートラル協議会岡山」2年目を引き続き賛同事業者・組織の参画を得て、4回実施した。今後も継続し拡大を探る展開が必要。
- (3) 若手技術士育成を目指す「技術士受験合格プロジェクト」を立ち上げ、ほぼ月一回(毎月第2土曜日午前中)実施した。4名受講中。若手人材を育成しつつ、自らの組織も資格に恥じない技術専門家としてリフレッシュする機会になっている。
- (4) 主な地域組織連携
 - ① 中国地域エネルギー・温暖化対策推進会議
 - ① 岡山市再エネ導入目標等策定業務に関する専門家会議委員参画
 - ② 岡山市ゼロカーボン研究会参加
 - ③ 内閣府グリーン専門家人財登録
 - ④ 環境省中四国環境事務所
 - ⑤ 日本技術士会(本部 中国本部 岡山県支部)
- (5) 気候変動イニシアチブ(JCI)メンバー団体
グローバルかつ日本の気候変動関連情報収集の場になっている。全ての案内講演を聴講した。継続して連携を図りたい。